

## 令和元年度 第1回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

### 1 日時及び場所

- (1) 日時 令和元年7月9日(火) 10:30~13:00
- (2) 場所 兵庫県公館第2会議室

### 2 出席委員

今村委員、河村委員、高崎委員、前田委員、牧村委員長

### 3 出席職員

(法人)

五百旗頭理事長、太田学長兼副理事長、平野副理事長、浅田理事兼副学長、高坂理事兼副学長、内布理事兼副学長、戸田理事兼事務局長、山崎副学長、藤原事務局副局長兼教育企画部長、八軒事務局副局長兼経営企画部長、松岡大学教育改革室長、行司社会貢献部長

(兵庫県)

山口企画県民部長、渡瀬管理局長、内堀大学課長、小倉大学課副課長

### 4 内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 出席者紹介
- (4) 議事
  - ・委員長選出
  - ・平成30年度の業務実績に関する評価について
  - ・第一期中期目標期間の業務実績に関する評価について  
法人より説明後意見交換
- (5) 閉会

### 5 意見交換の概要(●:委員、○:法人又は事務局)

#### (1) 議事1:平成30年度の業務実績に関する評価について

- TOEICの目標設定について検討を行ったとの記載があるが、どのように行ったのか。入学時と卒業時のスコアの伸び率で把握しているのか。
- 学部によってレベルが異なる。今まではTOEICを指標としていたが、TOEFLや第二外国語等の指標も用いながら、大学全体で統一した目標ではなく、学部ごとにターゲットに応じて目標設定していくことを考えている。
- 学部によって実態にばらつきがあり、学部ごとの目標設定は現段階ではしていないとの理解でよいか。
- 国際商経学部については、在学中に全員が英検準1級を目指し、そのうち

グローバルビジネスコース（GBC）は、英検1級またはTOEIC800点を目標として設定してある。

- 留学生の受入人数は目標が300人であったのに対し、実際は189名に止まっており、目標に対して非常に低い。なぜそのようになったのか、原因の分析や振り返りが大切であるが、どのように考えているのか。
- 同規模の大学と比較して、県立大学は国際化が圧倒的に遅れている。これまで留学生を受入れる国際学生寮もなく、国際交流機構も一昨年ようやくできた。県立大学は地域とのつながりが強く、文科省のCOC事業をはじめとした地域連携活動には力を入れてきたが、国際化については遅れていた。
- 留学生が県立大学に行きたいと思ってもらえるような中身が大切であるが、どのようなプログラムを用意しているのか。
- これまで県立大学は、英語で授業を行っていなかった。ピコバイオロジー専攻や共同災害看護学専攻など限られたプログラムでのみ英語で授業を行っていた。この度、全ての授業を英語で行うGBCをつくったが、全学的にボトムアップを図る必要があるので、国際交流機構と共同してカリキュラム等を考えている最中である。
- 教育カリキュラムの質保証について、PDCAサイクルの見直しは具体的にどのように行ったのか。
- PDCAの一番小さなサイクルであるシラバスで実施している。年間の授業計画を立て、実行し、授業評価アンケート、教員相互のチェックなどを経ている。本学はキャンパスが9つあり、独立性が高いので、総合教育機構が全学のSD活動やFD活動を集約し、良い取組を他部局に紹介する等して、全体の質を上げるよう取り組んでいる。
- 全学に広める良い取組とは具体的にどういうものか。
- 教員同士の授業参観を頻繁に行っていることや、授業評価の高い教員がFDの講演をしていること等である。各部局で特色ある取組をしており、教育内容は異なるが、それぞれの特徴を活かした工夫を全学で共有することとしている。
- 授業評価については、学生にアンケートをとっているのか。
- とっている。GPAは全学統一の基準で分布等の分析ができるようにしており、全学で把握できる仕組みにしている。
- GPAは各部局で把握していると思うが、学生指導にどのように使っているのか。CAP制度とは何か。
- GPAそのものは部局によって異なっていたが、文部科学省の高等教育無償化の動きを受け、全学的に基準を統一し、外部にも公表できるように整理した。GPAは奨学金の優先順位を決定する際に使用している。CAP制度と

は、単位の過剰登録を防ぐため、1年間の年間取得単位数の上限を決めるものである。

- 共同研究の質についてはどのように考え評価しているのか。
- 数年前から先端医工学研究センター、次世代水素触媒共同研究センター、加えて今年度からは金属新素材研究センターも通じて学際的な研究を推進している。また、研究内容を考慮しながら学内で助成金を出すことによって優れた研究を見出している。成果については、具体的には論文数や論文の執筆を通じて得られた外部資金などによって判断している。質の評価について部分的には行っているが、分野ごとに異なるので、全学的にどのように評価をするのか現在検討中である。
- 地元企業と地域連携卒業研究を行っており、その中で成果が出て実用化につながったものがいくつかある。一番大きな成果は、トレイ上のパンの種類・値段をカメラで一括識別するベーカリースキャンである。既に300台以上販売している。さらに、その技術を発展させ、がん細胞の判定にも使われている。大学で行う学術的に意味のある研究かつ産学連携の場合は、実用化につながる事が重要な視点である。
- 外部資金、論文数は社会からみてどう評価されるかが大事な視点である。
- 現在年俸制はとっているのか、教員評価はボーナスのみに反映させているのか、給与にも反映させるのか。対象となる教員は新規の採用に限るのか、全員に適用されるのか。
- 年俸制は採用していない。教員評価は昇給や賞与に一定程度反映させており、全教員を対象としている。各教員が1年に1回各部局に提出する自己評価を、各部局に設けた評価委員が評価し、それを本部に提出して、本部はその評価が妥当であるかを判断する仕組みになっている。
- 定年で退職した教員の再雇用制度や特任教授としての採用が増えると、若手教員へのしわ寄せにならないのか、そのあたりをどのように考えているのか。
- 特任教授のポストを使って教授を増やすと人事が硬直し、若手教員の採用を控えることにつながるのでは、現在は全学で3名までとなっている。定年退職した教員の再雇用は1年契約で、最長3年という制限を設けている。
- 若手教員に限定して採用は行っているか。
- 年齢を意識して採用はしていない。人事は基本的に完全公募制で行っており、結果として年齢的に偏りがあるということはない。教員520人のうち40歳以下は80人程度である。
- APUが世界90カ国から3,000人の留学生を受入れていることと比較すれば、受入人数300人は少ない。留学生の確保は非常に大変である。これ

から世界的に留学生確保競争が起こりうるが、県立大学として、国、学力層、経済層等、ターゲットを設定しているのか。留学生に奨学金を出さなければ日本に来ないというのは 1980 年代の発想である。APU に来る留学生を見ると、日本人学生をはるかに超える所得を持つ留学生が多い。また、そのような学生が高い学力を有しているのも事実である。優秀な学生にアプローチしていくためには、海外の留学生募集のネットワークに入り込む必要がある。

- 現在 190 名程度の留学生を受入れているが、日本語ができる学生のうち 7 割以上が中国人で、残りはベトナム、マレーシアの出身が多い。

GBC に入学予定の留学生は、東南アジアを中心とした各国のエリート層 40 人を選抜した。タイでは、教育省を通じた拠点校推薦方式を採用し、ベトナムでは知事にも協力いただいたほか、ベトナム国籍、教育研究でつながりのある教員を通じて指定校推薦を実施するなどして優秀な学生を確保した。また、留学生用の奨学金制度の創設や授業料等の免除制度の拡充、JASSO の奨学金制度の利用など金銭面の支援も行う。我々が利用できるものは全て利用して、懸命に優秀な学生を確保した。APU や国際教養大学の背中に追いつけるように、教育の質、学生の質は負けないよう一生懸命やっていく。

- アドミッションの体制はどうなっているのか。
- GBC に関わる教員約 20 人が国ごとに 3、4 人でチームを作り、何度も現地を訪問している。教員全員で動かないと留学生の確保は成り立たない。
- GBC は高度外国人材を育成するという目標に向けて、基礎学力があり、英語ができる優秀な学生を受入れるため、高坂副学長が説明したようなルートで学生を確保している。入学から 1 年間は国際学生寮に入居し、留学生と日本人学生がともに生活することで、日常的に社会性や国際感覚及び国際コミュニケーション能力を身につけることができる。今後は GBC を一つのモデルとしてやっていく。将来、兵庫県あるいは日本との架け橋になるような人材を育成していきたいと考えている。
- 既存のルートに頼らず独自のネットワークを作ることは大切である。ただし、スケールアップする時には、事務局も含めてネットワークを広げる必要がある。

APU の場合は 3,000 人の留学生のうち 70% は事務所を置いている国から確保し、残りの 30% はエージェントとの契約によるものであり、いかに優秀な良識あるエージェントと契約を結ぶかがスタッフの仕事である。そのようにすれば、スタッフが現地まで出張しなくてもすむ。スケールアップを図るならば、今後様々なシステムの導入が必要である。

- 実際にキャンパスを拝見して、様々な取組をされているのに知名度が低いことを残念に思った。まず、ブランディングに関して広報戦略を定めたところがあるが、県立大学はこういう大学であるという広報戦略の一番大切な中心、根幹、幹の部分何かを伺いたい。学部や事業によって広報戦略は異なると思うが、幹の部分かぶれるとブランディングはできない。

次に、安全衛生管理に関して、BCPの策定や情報セキュリティ対策など個別に取組を行っているが、全体的な危機管理体制の考え方について伺いたい。

最後に、大学における事業計画を教員や職員にどのように共有しているのか。すなわち何を目標にして大学をどのように運営していくのかについて学内での共有方法を伺いたい。

- ブランディングに関しては、本学には良い部分がたくさんあるが外からは見えにくく、発信力が弱いと感じている。そこで、昨年からの広報戦略の体制を整えて、本学の何を売りにしてどのように発信していくか検討している。本学は、学生ファーストを基軸に、多様で特色のある先導的な公立大学として、先進的な教育研究を展開していくことを目標としている。たとえば、研究において兵庫県には世界最先端の研究基盤があり、ニュースバル等の放射光施設を使って教育するとともに、産業界と連携しながら新しい切り口の研究を展開していく。それぞれの学部学科が特色を伸ばすことができるように取り組んでいくが、それをどのようにしてわかりやすく発信していくかが課題である。私としては、「挑戦する兵庫県立大学」というテーマを一つ一つ可視化するような冊子を作ることを提案している。

危機管理については、昨年BCPを策定し、災害が起きたときに大学本部とキャンパスが連携する体制を構築した。また、コンプライアンスについては、年に2回コンプライアンス推進会議を開催して、コンプライアンス意識の醸成を図っている。

- ブランディングに関しては誰がきいてもわかりやすく説明の要らないスローガンを打ち出すことが大切である。
- 昨年度、私から「次世代リーダーを育成する兵庫県立大学」を提案させていただいた。
- 県立大学はどんな大学なのかと聞かれた時に、一言でわかりやすく伝えるスローガンを作るべきである。地域貢献とグローバル化の両方を追求しようとしているが、もう一言味付けがあって尖った部分を打ち出すことができれば非常によい。関連して、学生に対する広報にもっと注力し、学生が県立大学のことを誇りに思えるようになってほしい。私は神戸商科大学の卒業生で、当時の卒業生は上場企業の役員に就任する率が全国で一番高く、優れ

た学生が入学していた。3大学が統合して兵庫県立大学という総合大学になり、兵庫県立大学の魅力を在學生や受験生にアピールすることにもっと力を入れて欲しい。

グローバル化については、産業界で求められる英語力のレベルはTOEIC800点以上であり、500点では話にならない。カリキュラムを工夫する等、グローバル化の推進に力を入れるべきである。

- 公立大学の大きなミッションとして地域貢献がある。本学は、産学連携や自治体と連携して地域の課題解決に取り組むなど、地域連携活動を重視している。

情報発信について、これまで在學生に対する広報は行っていないが、学生が入学した大学をどのように評価するかは、後輩等にも影響するため大切なことである。学生が本学に入学して様々な活動ができるように教育、研究内容を充実させていく必要がある。その一環として、今年からフィールドワークや実習等の授業に加えて、課外活動まで幅広く使用できる県大バスの運行を開始した。

英語力については学部によってばらつきはあるが、国際商経学部のGBCについては特に英語力を重視し、入学時にCEFRのB1レベルを求めている。また、GBCの英語による授業は、コース以外の学生も受講ができる仕組みにしている。理学部、工学部については、大学院に進学した時に国際会議で研究発表する機会を与え、経験を積ませている。

- 本学は先端科学技術を重視しており、それを活かして次世代リーダーを育成するという大学の理念を、誰にでもわかりやすく伝えることが大切であると感じた。

## (2) 議事2：第一期中期目標期間の業務実績に関する評価について

- 県立大学が素晴らしい研究をされているのは承知しているが、その成果をどのように発信していくのか、ブランディングが重要である。業務実績報告書にタイムズ・ハイヤー・エデュケーションによる大学ランキングの調査等に協力したとあるが、県立大学がどういう位置にいるのかをしっかりと確認する必要がある。すなわち、全国の公立大学の中での位置または関西の大学内での位置を認識することは重要である。今後は国際認証なども意識する必要がある。情報発信に関して英語等の多言語のサイトが見当たらない。留学生が英語のホームページにアクセスできないのは厳しい問題である。研究発信は英語で発信していかなければならない。最近ではOIST（沖縄科学技術大学院大学）がフェイスブックやツイッターを利用して研究発信を行っている。近畿大学も頑張っている。県立大学の強みをもっと発信していく必要がある。SNSは費用がかからないので、教職員の意識を変えればもっとできると思

う。

- 世界大学ランキングでは、様々な項目が評価の対象となるが、国際性については、やがて国際商経学部の取組が評価され、ランキングも上がると思う。学生アンケートの結果もランキングに反映されるが、本学の学生の多くがアンケートに答えていないという実情があるので、アンケートに答えやすいようにシステムを改修しているところである。また、英語のホームページについては、昨年度から計画はしているがまだ立ち上がっていないので、海外の学生は教員の研究論文を見るぐらいしかできない。できる限り早急に委員のご意見も踏まえて取り組んでいきたい。
- タイムズ・ハイアー・エデュケーションは意識している。本学は国際性の評価はゼロで、現在は1,000番台である。今後、国際化を推進すればランキングは上がっていくはずである。現在、英語と中国語のホームページはあるが中途半端なものしかなく、作り直しを計画している。SNSによる発信は日本語でしか行っていないが、GBCの学生がフィリピンの語学研修から戻ってきたら、英語でも発信していくことを考えている。論文数もこれまでは自己申告制であったが、スコープスを導入し、誰の論文がどれだけ引用されているのか評価していく。
- 教員評価の結果を研究費の配分に直接反映できていないが、外部資金の獲得実績を予算配分の指標とする制度を導入したことで目標を達成したといえるのか。個々の教員の研究の評価を今後どのように扱っていくのか。
- 研究の成果を教員の研究費に直接反映することはできておらず、間接的に外部資金を多く獲得した教員が所属する部局へ予算を措置するに止まっている。ただし、優れた研究成果をあげた教員を奨励するための表彰制度を導入する。研究費を一定額配分できるような制度を現在検討している。
- 外部資金の獲得実績に応じて間接的に部局に予算措置を行っている大学は少ないので、この点は評価できると思う。教員評価制度は重要である。学生のアンケート等は参考にするのか。
- 教員評価において学生アンケートは重視している。
- 教員評価を適切に実施すれば、良い先生に長く大学に残ってもらうことができ、教育の質も上がる。教育、研究、学部等の大学運営への参画度合をきっちり評価することは今後の課題であると思うので、他の大学に先駆けてしっかり取り組んでほしい。
- 社会貢献について、自治体や地域団体と連携して地域連携活動を充実したとあるが、看護学部ではどのような取組をされたのか。
- 看護学部は、毎年公開講座等で子供たちに身体の仕組みや救急法を教えることや、災害に関するイベントの開催を通じて地域貢献をしている。また、

各教員が病院で質改善活動を行う等、社会貢献活動に力を入れている。

- 様々な学部が地域に入り込む授業が 200 以上ある。副専攻に地域創生人材プログラムを作り、地域と一緒に地域の課題解決に取り組んでいる。豊岡市、姫路市、丹波市、西脇市など市と連携した活動も行っている。
- 副専攻は県立大学のアピールポイントでもある。社会に貢献していることをもっと打ち出していくべきである。
- 教育の質向上からブランディングに至るまで、大学の運営全般について学生の参加を促すことが重要である。また、ステークホルダーの意見を聞くことも重要である。卒業生、学生の父母、地元企業の声を集めて取り組んでいくことがブランド力を高めていくことになるので、積極的に行ってほしい。  
リカレント教育は県立大学らしい取組である。18 歳人口が減少していく中で、これからは国際的にも 25 歳以上の教育率が評価されると思われる。リカレント教育に取り組まれていることは素晴らしいので、もっと指標化するなりして、最先端を目指してほしい。
- タイムズ・ハイアー・エデュケーションにおける公立大学のトップは会津大学であり、国際化が評価されている。会津大学はデータサイエンスに特化しており、公立大学でも兵庫県立大学とはコンセプトが異なり比較はできないが、公立大学でも高いレベルにある大学はあるので、他大学の取組を参考にしてみるのもよい。